平成２３年１１月１８日

各　　位

会　社　名　株式会社日本マイクロニクス
代 表 者 名　代表取締役社長　長谷川正義
（ＪＡＳＤＡＱ・コード６８７１）
問 合 せ 先　専務取締役企画管理本部長 藤崎直子
Ｔ　Ｅ　Ｌ　０４２２－２１－２６６５

新中期経営計画策定に関するお知らせ

当社はこの度、今年度を初年度とし、２０１４年度を最終年度とする新中期経営計画『Challenge14』を下記の通り策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．前中期経営計画『Challenge11』（2009 年度-2011 年度）の総括

当社は、2009 年度から 2011 年度まで「持続的成長と更なる飛躍のための基盤づくり」の基本方針の下、継続的な成長を目指し、総力をあげて諸施策に取り組んできました。

半導体機器事業では、アドバンストプローブカードにおいてメモリ、非メモリ分野でともに、業界シェアを上げることができました。製品開発においては、業界初のＤＲＡＭ向け６万ピンクラスのプローブカードやＤＦＴテスタ等画期的な製品を市場投入いたしました。また、ＦＰＤ機器事業では、液晶パネルのセル・モジュール工程における自動検査一貫ラインを手がけ、顧客の生産効率化に大いに貢献することができました。新たに太陽電池機器事業も開始いたしました。

しかしながら、3 ヵ年における業績は、金融危機での世界同時景気後退や、歴史的円高、先進国から新興国への市場牽引役の交代等めまぐるしく変化する環境の下、2009 年度は大幅な営業損失を計上し、最終年度の修正計画数値も未達となりました。急激なビジネス環境の変化への対応が不十分であったと認識いたしました。

２．新中期経営計画『Challenge14』（2012 年度-2014 年度）について

当社は、前中期経営計画『Challenge11』の総括を踏まえ、2012 年度からスタートする新中期経営計画『Challenge14』において、急激に変化する環境に自らが“変化”対応し、かつ果敢に“挑戦”し、それをチャンスに転換することで、再び成長し続ける企業―新しいＭＪＣを“創造”していきます。

基本方針

「変化と挑戦による創造－Change, Challenge, Create」

Ⅰ．変化

ⅰ．経営環境の変動に強い体質への変化　　⇒ 安定した経営基盤を構築します。

・ＤＲＡＭへの依存度を軽減させるため、成長市場のＦＬＡＳＨやロジック向けプローブカードの売上高・顧客数・構成比率を拡大
・国内メーカーの減少、海外ファブレス・ファブライト企業の増加、為替変動への対応のため、海外での調達・設計・生産・販売・サービスサポートを拡大、真のグローバル化を推進
・事業リスクの管理強化のため、投資管理の高度化、知財戦略の強化、管理会計システムの改善により意思決定の迅速化を図る

ⅱ．新しい事業環境に適した収益モデルへの変化　　⇒ 成長サイクルを形成します。
・半導体機器事業の「トータルテストソリューション ビジネス」を強化
・ＬＣＤ機器事業の「ポスト プローバビジネス」を拡大
・導入から使用・保守までの長期サービスサポートを通じた新しい製品開発サイクルを構築

ⅲ.よりコストと納期を意識した開発･製造･品質保証体制へ変化 ⇒ 強靭なモノ作りを推進します。
・サプライチェーン全体で品質維持と納期短縮を実現する協力体制を構築
・性能・品質・製造のバランスのとれた最適設計を推進

Ⅱ．挑戦
既存分野および新規分野において、様々なことに挑戦していきます。
ⅰ．既存分野
・世界最高の信頼性と機能・業界最短の納期・原価低減の追求により主力製品の収益性を改善

ⅱ．新規・成長分野
◇半導体機器事業
・ロジック分野アドバンストプローブカードで技術・売上世界 No.1
・CPU/MPU、アナログ・パワー半導体市場への本格的参入と NAND 型フラッシュメモリー市場での売上拡大
◇ＦＰＤ機器事業
・有機 EL、電子ペーパー、タッチパネル市場での売上増加
・太陽電池機器事業の収益貢献化
◇新規事業
・新規事業の創出

Ⅲ．創造
経営方針である“創造性豊かな企業文化の構築”を再認識し、推進していきます。
・創造し、成長し続けられる人材の形成
・グローバル人材の育成
・新しい製品、新しい事業、新しい価値を創造するプロセスの確立

３．連結数値目標

（単位：億円）

	2011.9 期実績	2012.9 期予想	2013.9 期予想	2014.9 期目標
連結売上高	２９０	３００	３６０	４２０
対前期比伸び率	１７．５％	３．４％	２０．０％	１６．７％
営業利益	９．２	７	２０	３８
営業利益率	３．２％	２．３％	５．６％	９．０％
経常利益	９．２	５	１８	３６
当期純利益	△２８．３	３	１１	２２
ＲＯＥ	△１５．５％	１．８％	６．４％	１１．９％

４．事業セグメント別連結売上数値目標

（単位：億円）

	2011.9 期実績	2012.9 期予想	2013.9 期予想	2014.9 期目標
半導体機器事業	２１７	２４０	２８０	３２０
ＦＰＤ機器事業	７３	６０	８０	１００
全社	２９０	３００	３６０	４２０

５．連結研究開発費・設備投資計画

研究開発では、テーマの精査・厳選をしつつ、積極的かつ継続的な投資を対売上高１０%以内で、設備投資では、既存事業の効率化・維持更新、およびグローバル化に向けた投資を減価償却費の範囲内で実施する計画です。

研究開発費３ヵ年合計	９０億円	（前３ヵ年合計　７７億円）
設備投資３ヵ年合計	５０億円	（前３ヵ年合計　６０億円）

６．財務戦略

利益率および資本効率の向上を追求し、自己資本比率を高めていきます。

フリー・キャッシュ・フロー	３年間で　３０億円以上
自己資本比率	５０%以上

※本資料記載の将来の見通しに関する事項については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上